

重点的に進めるべき追加の規制改革事項等(案)

令和元年12月18日
国家戦略特別区域諮問会議

1. 「スーパーシティ」構想

(「スーパーシティ」構想の実現に向けた早急な制度整備)

国家戦略特区制度を基礎に、AI やビッグデータなどを活用し、世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想の実現に向け、住民等の合意を踏まえ域内独自で複数の規制改革を同時かつ一体的に進めることのできる国家戦略特区法改正案の早期の国会提出を図るとともに、提案の実現に向けた取組を進める。

具体的には、「スーパーシティ」への提案を検討している自治体への相談対応、同提案の具体化に向け必要な知見を持つ企業とのマッチング、データ連携基盤の相互運用性の確立に向けた検討、財政支援策の整備などの取組を進める。

2. 地域限定型の「サンドボックス」制度

(地域限定型の規制の「サンドボックス」制度の創設)

自動車の自動走行、ドローンなど近未来技術の実証実験の迅速化・円滑化を図るため、地域限定型の規制の「サンドボックス」制度の創設を図るべく、必要な国家戦略特区法改正案の早期の国会提出を図る。

3. 追加の規制改革事項と早急に検討する事項

(外国人起業家受入促進のためのスタートアップビザの制度改善)

国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業に関し、意欲と能力ある留学生の創業を促進するため、在学中及び卒業後に帰国することなくスタートアップビザへの切り替えを可能とするよう、今年度内できるだけ速やかに所要の措置を実施する。

また、当該事業の事業所確保要件について、地方公共団体と連携する創業支援事業者の提供するコワーキングスペース等でも要件を満たすものとする制度拡充を図るため、今年度内できるだけ速やかに所要の措置を実施する。

(入国・在留に係る運用の明確化による医療ツーリズムの推進)

来日する外国人の医療面での受入環境整備のため、早期治療が必要な場合の滞在期間の延長や再入国時の迅速なビザ発給等が認められる基準・手続の明確化に係る所要の措置について、今年度中の実施を目指す。

(就職活動機会の拡大による高度外国人材確保の促進)

優秀な外国人の日本企業就職の促進を図るため、海外の大学等を卒業し、本邦の適正な日本語学校に入学した留学生が、卒業後も就職活動継続を希望する場合、一定の要件の下で、就職活動継続の在留資格を認める特例措置について、今年度中に所要の措置を実施する。

(インバウンド対応に向けた外国人ダイビングインストラクターの活躍促進)

拡大するインバウンド需要に対応するため、海外の潜水に関する資格を有し、一定の要件を満たす者は、ダイビングインストラクターとして就労する際に必要となる潜水士免許を潜水士免許試験に合格する以外の方法においても取得可能であることを周知するため、申請マニュアルを年内に公表する。

(家事支援外国人材の活躍機会拡大による女性の活躍推進)

家事支援外国人受入事業における家事支援外国人材の在留期間を3年から5年に延長することをはじめとする特例措置の制度改善について検討し、1年以内に結論を得て、速やかに所要の措置を実施する。

(デジタルマネーによる賃金支払い(資金移動業者への支払い)の解禁)

賃金支払について、給与受取側のニーズやキャッシュレス社会実現に向けた要請を踏まえ、資金移動業者の口座への賃金の支払を可能とすることについて、賃金の確実な支払などの労働者保護が図られるよう、資金移動業者が破綻した場合に十分な額が早期に労働者に支払われる保険等の制度の設計を早期に終え、労使団体と協議の上、来年度早期の制度化を図る。その際、併せて、諸外国の事例も参考にしつつ、マネーロンダリング等についてリスクに応じたモニタリングを行う。

(国立大学法人への地方公務員派遣による地域の産官学連携促進)

産官学連携によるさらなる人材の流動化を推進し、大学での先端的な研究および高度専門人材の育成と地域の中核的な産業を結びつけるため、一般職の地方公務員を職員として派遣することができる団体に国立大学法人を加えるための所要の措置を今年度中に実現する。

(地方独立行政法人(試験研究機関型)の出資によるイノベーション創出)

研究成果の社会実装や地域におけるイノベーション創出の活性化などのため、国立研究開発法人の例を参考にしつつ、地方独立行政法人(試験研究機関型)によるベンチャー企業等に対する出資について、これを可能とするよう検討を行い、速やかに結論を得る。

(インフラ点検の研究開発促進に向けた実証手続きの簡素化)

広帯域電力線搬送通信設備(高速 PLC 設備)を活用したインフラ点検の研究開発や実証を加速化するため、実験用の高速 PLC 設備の設置許可に関し、自治体の適切な管理体制の下、事後チェックに重点を置いた許可要件とする手続きの簡素化について今年度中に結論を得る。

(大型の無人航空機(ドローン)製造等にかかる規制の合理的な制度整備)

今後の中山間地域での物流に大きな役割を担うものとして自治体等からの期待が強い大型の無人航空機(ドローン)については、国内での開発・製造から運用までを円滑にするため、まずは、事業者に対し、規制の適用範囲や許可基準、必要書面の周知徹底を行っているところであり、さらに、事業者や自治体からの具体的な提案にある現場のニーズを把握した上で必要な検討を進め、サンドボックス関連法制度の施行と併せ、必要な合理的規制・運用の実現を図る。

(新薬開発加速化のための外国医師による治験のための臨床教授等病院の指定要件の緩和)

第 I 相試験の実績とノウハウが蓄積している民間病院において外国人医師が臨床教授を実施する場合についての指定要件を柔軟化する規制改革について、地域医療への影響等の観点から、関係団体等との調整を行い、今年度中の施行を目指す。

(農家レストランの特例措置の全国展開)

現在、国家戦略特別区域内において認められている、農業者による農用地区域内へのレストランの設置の特例措置について、今年度中に全国展開の実現を図る。